

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市長生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

実態を反映していない 作況指数

2年後に起きると予測した「米価高騰のシナリオ」。20年産の不作ムードが早くも漂う中で大きく軌道修正する必要が出てきた。米価高騰は2年待たずしてこの出来秋に起きることはほぼ確実。今月号は米価予測の重要な判断材料となる作況指数を取り上げてみた。

記事を書くきっかけは、連休直前に、東北地方の肥料商兼集荷商Aさんがかけてきた一本の電話だった。「19年産は穫れてなかったよ。作況指数99という数字は間違いだと思う

な。関西方面の業者は作況数字より10%ぐらい実際の生産量は少なかつたのではないかと言っていた。農水省はまたインチキの作況指数を公表しているのではないかい」

連休直前といえば、コメの相場があれよあれよという間に急騰、新潟コシヒカリが2万円（60kg、玄米）直前に跳ね上がった。昨年秋季の緊急対策が功を奏したのか、それとも別の要因なのか、誰もが首を傾げた。

Aさんの「またインチキ」の表現——。農水省はカチンとくるかもしれないが、昔から農水省の統計は正確さには疑問符がつきまといっていた。筆者もはるか昔に、「担当者が

作況指数の裏側から読み 取る米価高騰のシナリオ

鉛筆なめなめで実態を反映していない」と書いたこともある。平成の大凶作（93年）の時にも、作況指数が実態を反映していないことは各方面から厳しく指摘されていた。

電話の主は、春先からの急騰をみて、農水省公表の作況指数の数字がそもそも違っていると疑問を呈してきたのである。

「緊急対策だけで相場がここまで上がらないはずだ。需要が急に伸びたわけでもないし、分母となる生産量が少なかったとしか考えられない」

農水省が昨年10月29日に打った緊急対策——。34万tの政府買い上げ、全農が10万tをエサ米へ転用などで米価急落に歯止めをかける対策のことである。買い上げは昨年内に実施された。ちなみに買い上げ数量トップは新潟コシヒカリと秋田あきたこまちの各7万t。それを反映してか新潟コシヒカリは6月半ばの市中相場が2万3000円台に高騰した。

一方のエサ米への転用はなぜか不発に終わった。これはもともと生産量が少なかったことの有力な傍証だったかもしれない。全農が出さな

ったのではなく、出すコメがなかったという見方はどうだろうか。話は前後したが、この急騰がいかにも異常だったか。相場のトレンドから振り返ってみよう。

通常、米相場は需要や資金繰りなどから4つの節目がある。最初の節目は出来秋の新米相場、2つ目は12月の年末相場、3つ目は3月の年度末相場、4つ目は端境期相場。新米と端境期は上昇基調の相場展開となるのが通例。これに対し年度末は下降基調の相場展開となる。業者が資金繰りのためコメを売りに出してくるからだ。年末は上昇と下降が交錯する相場展開に。正月需要は上昇要因、年度末相場同様に越年資金捻出が下降要因となる。

作況指数「99」を前提に打ち出された緊急対策。直後の相場にはさほど影響しなかった。その直後は、米価が下げ止まる効果はあったものの、上昇基調に転じさせる力不足の感が否めなかった。年が明けてからは米価の上昇気配が顕著となったが、誰しも「桜の咲く頃にはまた下げ始める」と予測していた。

ところが異変は、その桜の咲く頃に起きた。下げ始めるどころか、逆に上昇に転じた。6月に入り、新潟コシヒカリは市中相場で2万3000円の値段を付けた。昨秋の新米相場では1万5000円程度だった。わずかに8カ月ほどで8000円近くも値上がりしたことになる。

緊急対策を打った直後は、99という作況指数が相場に重くのしかかっていたようだ。その数字なら、まだコメは余っているとマーケットも思い込んでいた。ところが桜の咲く頃になると、異変が起き始める。小麦粉製品大幅値上げもあった。これだけでは新米相場比5割もアップすることはまずあり得ない。やはりAさんが指摘したように「穫れてなかった」と見るのが正解かもしれない。

Aさんは、常識を覆すような相場展開に、長年の経験と勘をもつてしても「異変」の真の原因がつかめずに、筆者への電話と相成った次第である。Aさんになり代わって「作況数字があてにならないという話が現場であります、今でも鉛筆なめなめはあるのですか」という表現を農水省統計部生産統計課にぶつけてみた。答えはこうだった。

「作況指数は正確ですよ。坪刈も正確にやっています。誤差は0・4%の範囲内です」

誤差0・4%——。この数字を耳にした時、一層の疑念が増してきた。役所の言い分が正しいか、肥料商兼集荷商Aさんの指摘が正しいか。作況指数のベースとなる「坪刈」調査について詳しく調べることにした。その作況指数について役所の説明より分かりやすいのが、農業機械メーカー、クボタのホームページにある「ドクターU、ワカール農政」という絵入りの説明資料である。文章だけを拝借してみた。

「①都道府県内の全耕地を約2ヘクタールで区切った区画(単位区)から、水田を含む1区画を無作為に抽出します。②その中の水田1枚を無作為に選んで調査圃場とします(全国で約1万の調査圃場が選定されます)。」③この圃場の対角線上3カ所を実測調査箇所とします」

その単位区は全国に280万もある。そこから調査対象として毎年1万区を抽出する。280分の1の確率ということになるのか。

サンプル数の多さも驚きだ。新聞やテレビの世論調査のサンプル数は1000人や2000人という数であることが多い。回答率も低い。内閣支持率調査でも50%台ということもある。これに比べ作況指数の回答率はほぼ100%に近い。これだけのサンプル数と回答率であれば、正

確な数字が出てくるはずだが。

作況指数に対する批判を整理すると、数字がある「作為」にもとづいて作成されているのではないかということに尽きる。農水省も過去の見直しで統計作業から「作為性」を排除するようにした。89年に農水省はRDD(Random Digit Dialing)方式という抽出方法を取り入れている。調査サンプルの取り方で作為性を排除し、実際の世論調査でもよく使われる。この場合は、コンピュータで数字を無作為に組み合わせて調査対象の電話番号を作成している。もっとわかりやすいイメージでは、所ジョージの「日本列島ダーツの旅」(日本テレビ系列)ではなかろうか。田舎ルポの対象地を決めるのに、所ジョージが日本地図にダーツを投げる、あのシーンを思い浮かべていただきたい。ご存知かと思うが、ダーツが刺さった地点をルポ地にするものである。RDD方式は、ダーツの代わりにコンピュータを使ったと思えばよい。

1区画を無作為に抽出するが、日本のように零細経営なら、区画内に複数の圃場があるケースが多い。その場合、どうするかとの疑問が出てくる。生産統計課の担当者に聞いてみたら、「乱数表で調査対象の圃場を選びます」という返事が戻ってきた。

た。今度はスパイ大作戦か。思わず「あみだクジでも作ったらどうですか」と突っ込んでみたら、相手はキョトンとしておられた。もう一つ嫌味な筆問。「減反非協力者の場合は、当然、調査の対象外となりますか」。担当者氏の返答、「そんなことはありません」。ホントかな。

そうして選んだ対象圃場で実施するのが「坪刈」と呼ばれる調査だ。古い文献を当たってみると、江戸期には年貢米を決定するのに、明治になつての地租改正では、地主小作者間の小作料納入算定や供出量割当ての作柄調査に用いられた。現代は、作況指数のみに使う。

坪刈は対象圃場の対角線上3カ所で実施する。詳しい説明は前述「ドクターU、ワカール農政」に譲る。「収穫前の作柄や予想収穫量調査は、全国の調査圃場で『1平方メートル当たり株数』、『1株当たり穂数』、『1穂当たりもみ数』等について実測調査を行います。その実測結果と、その後の気象が平年並みと仮定してコンピュータ推計した『千もみ当たり収量』を用いて10アール当たり予想収量を推定します」

これ以上の完璧さはないという調査手法である。担当者氏に「それでも作況指数に疑念を抱く生産者や流通業者は多いですが」と質問を向け

不思議なことに表で示したように平年収量は微増傾向にある

年 度	作付面積 (ha)	10aあたり 収穫量 (kg)	収穫量 (t)	作況指数	平年収量(kg)
平成12	82,300	544	447,700	104	524
平成13	80,800	551	445,200	105	524
平成14	80,500	548	441,100	103	530
平成15	80,200	471	377,700	89	532
平成16	82,100	555	455,700	104	533
平成17	82,700	543	449,100	101	537
平成18	82,600	525	433,700	98	525
平成19	82,600	539	445	100	537

福島県の水稲作付けデータ（平成12～19年）から作成

たところ、「どうしてなんでしょかね」という返事が戻ってきた。最後ッ屁のように、「対象圃場を無作為で選んでも、坪刈後の数字を鉛筆なめなめするとかありませんか」と嫌味な質問を放っておいた。これにも「そんなことは絶対にありません」と担当者氏の丁寧な答え。

ここで仮説を立てる。まず全国的な傾向としてコメの生産力が落ちていく。農家の技術力の低下が主たる原因だ。それにも関わらず行政はエコファーマー制度や集落営農などを押しつけている。これらが生産力の減少につながっているとの見方だ。エコファーマーとは、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する

法律（通称・持続農業法）に基づき、都道府県知事が認定した農業者（認定農業者）の愛称だ。福島県の場合、水稲について窒素成分を2割落とし、その分、完熟堆肥を投入する栽培ガイドラインを示している。

福島県でもエコファーマー制度を平成12年度から取り入れ、20年6月時点で水稲面積約8万haのうち約1万9000haがエコファーマーの対象圃場。約4分の1に相当する。1俵か1俵半も減収すれば全体の生産量に少なからぬ影響があるはずだ。

通常、この種の栽培方法で農家がコメを作れば、10aで1俵か1俵半程度収穫量が落ちるはずだ。ところが12年からの生産統計をチェックすると、不思議なことに表で示したように平年収量は微増傾向にある。福島県循環型農業課に「通常ならエコファーマー制度は減収要因になりますね」と疑問を差し向けたら、「収量の点で慣行栽培とほとんど変わりません。逆に有機質系の肥料を投入することで収量が増えているとの報告もあります」と回答してきた。

これに異論をはさむのは県内の米集荷兼肥料商のBさんだ。

「確かに県の栽培ガイドラインでは、堆肥を10aにつき1t投入すれば、収量は落ちないと説明しているが、実態は違う。堆肥は高くつくの

で、実際には鶏糞を30kg投入している。最近はそのような肥料代節約型の栽培方法もガイドラインで認められるようになりました。収量の低下は避けられないでしょうね」

一般に零細規模の兼業農家は、まともな土作りもしていない。気象変動に耐えられるような栽培技術も持ち合わせていない。そんな農家にエコファーマーのような栽培法を普及すれば収量が落ちないわけではない。なのに平年収量を見ても微増しているのは不思議な現象である。これも数字をねつ造しているのだろうか。

次いで19年産から取り組んだ集落営農も減収要因になる。本誌読者で栽培のプロに聞くと、「集落営農の栽培を見ていると、肥培管理も水管理もズサンなことが多く、減収につながる人が多い」という答えが。ここ数年は米価低迷で肥料代をケチる農家も多く、この面でも減収要因になっているはずである。

数値を改ざん？

筆者の見解は、エコファーマーも集落営農も、行政が普及推進している手前、失敗していても失敗したとは総括しにくい事情がある。彼らは統計を作成するにしても、さもその政策が成功しているかのように改ざんしてしまう習癖はないだろうか。

そのような政策を導入して生産量が落ちるようなことになれば、行政の責任問題に発展する。それを防ぐためにも統計は改ざんしなければならぬという事情が見えてくる。

次いで改ざんはどうやって起きるかという疑問に答えてみたい。

作況指数は坪刈で得られた数字を前提に作られる。その坪刈の調査対象は「無作為」で選ばれることはすでに述べた通りだが、現場の事情はずいぶんと違う。

まず東北某県某市の農政担当課の職員。「坪刈ですか、先進的農家が対象になっていると思いますよ」

これを裏打ちするのが東北某県某市の生産者。

「坪刈の選定は統計情報センターが普及センターと相談してやっているよ。最初から駄農を排除するのは当たり前。駄農の圃場で坪刈すれば収量が極端に落ちることがわかってるし、仮に低い結果が出れば、普及センターは『お前ら、何やってるのだ』と役所の中から批判を受ける。揚げ句の果てには存在意義が問われて組織がお取り潰しにもなりかねない。両者談合の結果、そこそこの腕を持つ代表選手のような生産者を坪刈の対象にしていると思うよ。そんな舞台裏がわかっていると作況指数の数字など最初からあてにはできな

土門 辛間

指数は10ポイント下回る』などと修正を求めている。数字を調整できないはず

いね。あんなのかえって邪魔だ」
この意見、なるほど思わせる部分がある。その前に、コメント中の普及センターは、都道府県の普及センターのことである。そして統計情報センターが坪刈対象地を相談して決めているとなれば、生産統計課の説明は事実と違うことになる。生産統計課の言い分も聞いておこう。
「そんなことは絶対にありません」
これはいくら聞きただしても堂々巡りの議論になるだろう。ただ生産統計課は、現場での調査手法などについては検証していないと答えていた。真相はまさに藪の中。でも、このような時はマーケットの見方の方がより説得力を持つ。平成5年（93年）の大凶作の際のエピソードが一つのヒントになる。この年は74という稀に見る低い数字だった。これに農協内部からも批判が出たのだ。筆者もお気に入りのブログ「萬晩報」にこんな記事を見つけた。
「福井県農協中央会は『従来から福井統計情報事務所の調査方法に疑問を持っていた。10月15日時点の福井県の作況指数89は高すぎる。実際の指数は10ポイント下回る』などと修正を求めている。数字を調整できないはず

の作況指数に修正を求めているということはどういうことなのか」（98年8月7日付け）。
農水省は「統計に間違いなどあり得ない」と一笑に付したものの、生産量を過大に見積もったボロはすぐに出てきた。春の時点で食べ尽くすはずの国産米が端境期直前の6月にわき出てきたのである。おかげで1俵5万円、6万円もした市中米価格はストンと暴落してしまったこともあった。その記事はズバリ指摘する。
「関係者から『県レベルの作況指数の決定には都道府県の農業委員会や農業試験場、農協代表などの意見を取り入れるため、調査結果から1、2ポイント動くことはある』との証言を得た。一部の農家からは『大抵の場合、作況指数による予想収穫量よりも実際の収穫量の方が多い』との本音の声も聞いた」
福井県農協中央会とAさんの指摘で妙に符合するのは、作況指数と実際の生産量の乖離が10%違うという点である。坪刈はコメを選別するふり目を1・7mmでふるうことになっている。福島県の場合、会津地区は1・85mm、中通りと浜通りの両地区は1・80mm。こうしたことから坪刈は実際の生産量より多くなる傾向があるが、それを考慮しても10%も違うようなことには絶対にあり得ない。やはり実際の調査数字をベースに「補正」と称した「改ざん」があるとみるのが正解かもしれない。
結論を急ごう。20年産の作柄はどうみても不作傾向が強い。主たる要因は全国的な不順な気象ではなからうか。東北は完全に冷害の傾向が出ている。田植期に高温と強風で苗がダメージを受け、分けつ期になってもそれを引き継いでいるというレポートもある。新潟は、中越がまずまずでも、魚沼、佐渡、下越が不作気味。北海道で心配なのは6月になって東風と北風が吹く日が多くなってきたという。関東の主産地も生育が6日前後遅れている。
現時点で作況指数を予測することは少々乱暴なきらいはあるが、昨年の99を下回することは確実とみた。各地のレポートを参考にすると、現時点で農水省公表の数字は96か97か。台風被害でも受ければ95以下になることも大いにあり得る。仮に96とすれば実態ベースでは90を割る数字になろうか。数量ベースでは70万t程度が不足することになる。
政府米の在庫数量は、まだ100万t近くある。米価は政府米の放出量との見合いで動くが、仮に不足分に見合う量を放出すれば、コメの大暴騰は避けられなくなるだろう。M A（ミニマム・アクセス）米は10

0万t以上の在庫があるので、M A米で不足を補う手もなくはない。だがこれは究極の選択である。そのような事態を招けば消費者の反発は避けられない。総選挙で有権者から政権与党が厳しい批判を受けるだろう。仮に21年産も2年続きの不作となれば、極端な話、コメの緊急輸入という事態も想定できなくもない。この1月、血判書にハンコを押させてまで減反を強要した泥縄の米政策は国民の厳しい批判を受けると同時に、減反政策もまた大きな軌道修正は避けられない。
最後に本誌読者にアドバイスを。95を割る作況指数になれば、出来秋に売り急ぐことはない。農水省が「0・4%の誤差」と豪語している限り、統計手法を改めることはなさそう。今年同様に桜の咲く頃の「高騰相場」に期待をつなげばよいのだ。
「筆者からお知らせ」
7月31日午後1時から、東京・大井町の「きゅりあん」（品川区立総合区民会館）で肥料の勉強会を緊急に開きます。ゲストスビーカーに海外の肥料事情に詳しいインターファーム代表取締役の杉山正之氏をお招きしました。このほか中国産有機質系肥料商社の代表など多数参加します。肥料価格の動向や業界再編成も話題に取り上げます。勉強会後に懇親会もセットしました。詳細は047-4333-5400か、090-158166838にお問い合わせて下さい。F A Xでパンフレットをお送りいたします。